

令和 7 年度決算にかかる財務情報等に関する説明

1 はじめに

学校法人九州文化学園では、学生・保護者・卒業生・地域社会などの皆さまに対する説明責任を果たし、教育活動及び法人運営の透明性を高めるため、事業報告書、計算書類、監査報告書等を公表しています。本ページでは、それらの資料の内容を補完し、本学園の財務状況や経営状況について、専門的な知識がない方にも理解いただけるよう、要点を整理して分かりやすくご紹介します。詳細な情報については、計算書類をご覧ください。

2 令和 7 年度決算の概要

学校法人九州文化学園では、建学の精神に基づく教育・研究活動を安定的に継続するとともに、将来にわたって持続可能な学校運営を実現するため、財務基盤の強化に取り組んでいます。

令和 7 年度決算では、貸借対照表において資産総額は約 143.6 億円、負債総額は約 25.3 億円、純資産は約 118.3 億円となりました。近年は施設設備の減価償却や借入金の返済等に伴い資産総額は減少傾向にありますが、借入金を含む負債についても着実に減少しており、計画的な財務運営を継続しています。

また、事業活動収支については、学生・生徒等納付金や補助金などを主な収入として教育活動を行うとともに、人件費や教育研究経費を中心とした支出により、教育・研究環境の維持・充実に努めました。引き続き、中期計画に基づき、学生・生徒等の確保、教育の質の向上、経営の効率化及び財務基盤の強化を一体的に進めながら、健全で持続可能な学校法人経営を推進していきます。

項目	説明
決算の特徴	資産総額は約 143.6 億円、負債総額は約 25.3 億円、純資産は約 118.3 億円となりました。計画的な借入金の返済を進めるなど、財務基盤の安定化に取り組んでいます。
前年度からの主な変化	固定資産・流動資産ともに減少した一方で、負債についても前年度から減少しており、資産規模の適正化と借入金の圧縮を進めています。
教育活動への主な投資	学生・生徒への教育活動を支えるため、人件費や教育研究経費を中心に必要な資源を配分するとともに、安全・安心な教育環境の維持・充実に取り組みました。
財務上の課題	少子化の進行や物価・人件費の上昇など、学校法人を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。今後も安定した学生・生徒等の確保と収支改善を継続的に進めることが重要です。
今後の方向性	中期計画に基づき、「成長力の確保」「教育力の向上」「約定返済の確実な履行」を基本方針として、教育活動の充実と健全な財務運営の両立を図り、持続可能な学校法人経営を推進していきます。

3 主要な財務指標の推移

(1) 財務規模（資産・負債・純資産の推移）

学校法人の財務状況を把握するためには、単年度の数値だけでなく、複数年度にわたる推移を見ることが重要です。

下表は、本学園の資産・負債・純資産など、財務規模を示す主な指標について、過去5年間の推移をまとめたものです。これらの指標を継続的に比較することで、学校法人の財政基盤や経営状況の変化を把握することができます。

① 財務規模の推移

(単位：百万円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産総額	16,398	16,050	15,445	14,976	14,355
負債総額	3,595	3,499	3,135	2,639	2,530
純資産	12,803	12,551	12,310	12,337	11,825
基本金	19,415	19,622	19,984	20,215	20,264
繰越収支差額	△6,612	△7,071	△7,674	△7,878	△8,439

※ 金額は百万円未満を四捨五入しています。なお、各科目の端数処理により、合計額と一致しない場合があります。

② 財務規模の見方

各項目の概要は次のとおりです。

項目	内容
資産総額	学校法人が保有する校地・校舎・教育研究設備・現預金など、教育活動を支える財産の総額です。
負債総額	借入金や未払金など、将来返済や支払いが必要となる債務（退職給与引当金、役員退職慰労金引当金、賞与引当金を含む）の総額です。
純資産	資産から負債を差し引いた学校法人の財務基盤を示すもので、教育活動を支える基礎となる財産です。
基本金	学校法人が教育研究活動を継続するために維持すべき基本的な資産に相当する額です。
繰越収支差額	過年度からの収支の累積結果を示すもので、学校法人会計では基本金組入れの影響を受けるため、企業会計の利益剰余金とは性格が異なります。

③ 財務規模の推移から見る本学園の状況

令和7年度末の資産総額は143億5,500万円となり、前年度と比較すると減少しています。一方、負債総額についても25億3,000万円まで減少しており、借入金の計画的な返済を進めながら財務基盤の改善に取り組んでいます。

また、基本金は教育研究活動に必要な資産を維持するため着実に積み上げられており、学校法人として必要な教育基盤の維持・充実を図っています。繰越収支差額は学校法人会計特有の基本金組入れの影響を受けるため、この数値のみで経営状況を判断するものではなく、他の財務指標や財務比率とあわせて総合的に見る必要があります。

(2) 主要な財務比率

学校法人の財務状況は、金額の大きさだけでなく、収入と支出のバランスや、教育・研究活動へどのように資源を配分しているかを示す「財務比率」によっても把握することができます。

下表は、本学園の主な財務比率について、過去 5 年間の推移をまとめたものです。各比率を経年で比較することにより、教育活動への資源配分や経営状況の変化を継続的に確認することができます。

① 教育活動への資源配分

財務比率	この指標が示す内容	R3	R4	R5	R6	R7
人件費比率	経常収入に対して教職員人件費が占める割合	55.2%	56.6%	56.7%	54.4%	52.6%
教育研究経費比率	経常収入に対して教育・研究活動へ支出した経費の割合	31.5%	34.1%	34.2%	32.2%	36.5%
管理経費比率	経常収入に対して管理運営に要した経費の割合	12.5%	13.7%	12.9%	12.9%	14.3%

※ 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入。

教育活動外収入とは、企業会計における営業外収入に近い概念。

② 経営の健全性

財務比率	この指標が示す内容	R3	R4	R5	R6	R7
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額が事業活動収入に占める割合	1.0%	△4.3%	△4.0%	0.4%	△8.5%
経常収支差額比率	経常的な収支バランスを示す指標	0.3%	△4.8%	△4.2%	0.2%	△3.7%

③ 財務比率の見方

財務比率は、学校法人の財務状況を金額だけでは分からない視点から把握するための指標です。

人件費比率、教育研究経費比率及び管理経費比率は、教育活動や学校運営に対してどのように経営資源を配分しているかを示しています。また、事業活動収支差額比率及び経常収支差額比率は、単年度の収支バランスや経営の健全性を示す代表的な指標です。

これらの財務比率は、単年度の数値のみで評価するのではなく、複数年度の推移や財務規模など他の指標とあわせて総合的に見るのが重要です。

なお、令和 7 年度は学校法人会計基準の改正にともない、事業活動支出の特別支出として役員退職慰労金引当金特別繰額（4,915 万円）、賞与引当金繰入額特別繰入額（2 億 2,460 万円）が計上されているため収支上は、大きなマイナスとなっている点に留意が必要です。

④ 財務比率の推移から見る本学園の状況

令和 7 年度は、人件費比率が 52.6%となり、前年度より低下しました。一方、教育研究経費比率は 36.5%となり、前年度を上回っています。これは、教育研究活動への資源配分を維持・充実しながら、経営資源の適正配分に取り組んだ結果と考えられます。

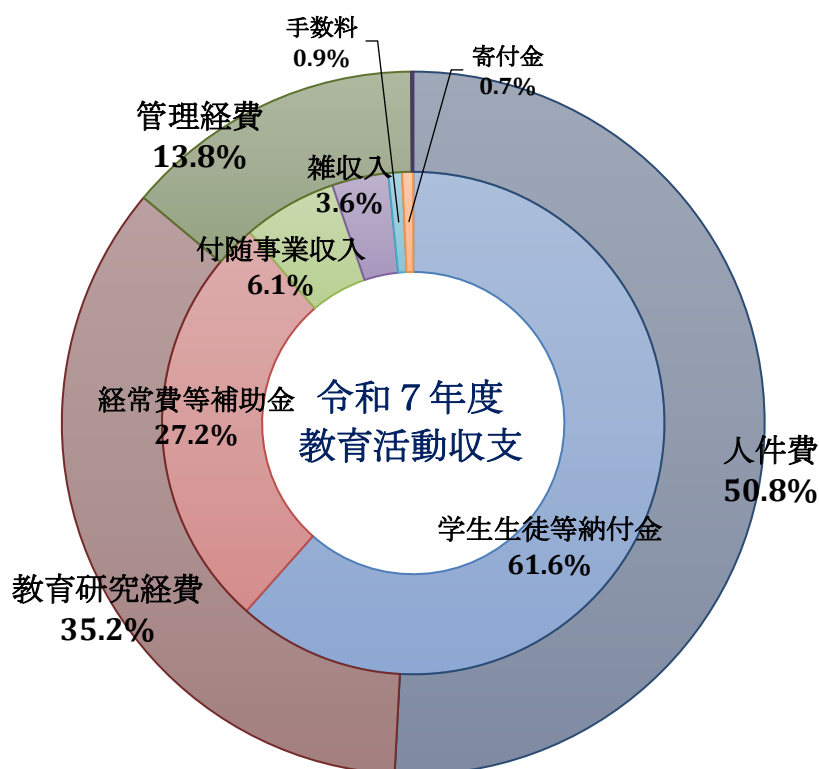
また、事業活動収支差額比率及び経常収支差額比率は前年度と比較して低下しており、少子化の進行や物価・人件費の上昇など、学校法人を取り巻く経営環境の影響が表れています。本学園では、中期計画に基づき、教育の質の向上と健全な財務運営の両立を図るため、学生・生徒等の確保、収入の確保、経費の適正管理などに継続して取り組んでいます。

4 教育活動収支の構造

学校法人の教育活動は、学生生徒等納付金や補助金などの収入をもとに運営されています。これらの収入は、教育・研究活動をはじめ、学生・生徒への支援や施設設備の維持管理など、学校法人のさまざまな活動に充てられています。

下図は、企業会計における営業収支に近い概念である教育活動収支について、令和 7 年度の収入と支出の構成を分かりやすく示したものです。

(1) 令和 7 年度 教育活動収支の構造



【図の見方】

内側（収入）は、学校法人の教育活動を支える主な財源の内訳を示しています。

主な収入は、

- 学生生徒等納付金
- 経常費等補助金
- 手数料
- 寄付金
- 付随事業収入
- 雑収入 など

で構成されています。

このうち、**学生生徒等納付金**が最も大きな財源であり、令和 7 年度の学生生徒等納付金比率は 61.6%となっています。

外側（支出）は、収入がどのような教育活動に使われたかを示しています。

主な支出は、

- 人件費
- 教育研究経費

- 管理経費 など

で構成されています。

その中でも、人件費及び教育研究経費が支出の大部分を占めており、学校法人の支出が教育・研究活動を中心に行われていることが分かります。

① 収入について

学校法人の収入は、学生・生徒・園児から納付いただく学納金だけではなく、国や地方公共団体からの補助金、寄付金、資産運用収入、付随事業収入など、多様な財源によって支えられています。

こうした複数の財源を確保することにより、教育・研究活動の充実や教育環境の整備を継続的に進めています。

② 支出について

学校法人の支出の多くは、教職員の人件費と教育研究経費で構成されています。

教育研究経費には、授業や実習、実験、図書・情報環境の整備、施設設備の維持管理、学生・生徒への教育支援など、教育活動を実施するために必要なさまざまな経費が含まれています。

また、管理経費についても、学校法人を適切に運営するために必要な経費として計上されています。

(2) 本学園の事業活動収支の特徴

本学園では、学生・生徒等納付金を中心とした安定的な収入を基盤としながら、教育研究活動への継続的な投資を行っています。

令和 7 年度は、教育研究経費比率が 36.5%となり、前年度 (32.2%) を上回りました。一方、人件費比率は 52.6%となり、前年度 (54.4%) から低下しています。これは、教育研究活動への資源配分を維持・充実しつつ、経営資源の適正な配分に取り組んだ結果と考えられます。

ポイント

学校法人の収入は、学生生徒等納付金だけでなく、補助金や寄付金、付随事業収入など、多様な財源によって支えられています。

また、支出の大部分は、人件費と教育研究経費で構成されており、本学園では教育・研究活動を最優先に財源を配分しています。

5 財務状況の概要

学校法人が安定した教育・研究活動を継続していくためには、毎年度の収支状況だけでなく、校地・校舎などの教育資産や、借入金などの負債、そして長年にわたり築いてきた財務基盤の状況を総合的に把握することが重要です。

貸借対照表は、決算日時点における学校法人の財政状態を示す財務諸表です。本学園では、教育・研究活動を支える資産を適切に維持するとともに、計画的な財務運営により健全な財務基盤の確保に努めています。令和 7 年度末の貸借対照表では、資産総額は約 143.6 億円、負債総額は約 25.3 億円、純資産は約 118.3 億円となっています。

(1) 貸借対照表から見る本学園の財務状況

項目	内容
資産	教育・研究活動を支える校地・校舎・教育研究設備・図書・現預金など、本学園が保有する財産です。これらは学生・生徒が安心して学ぶための教育環境を支える基盤となっています。
負債	借入金や未払金など、将来返済や支払いが必要となる債務です。本学園では、計画的な借入金の返済を進めながら、健全な財務運営に努めています。

純資産	資産から負債を差し引いた学校法人の正味財産であり、長年にわたり蓄積してきた教育・研究活動の基盤を示しています。学校法人の安定性や継続的な教育活動を支える重要な財務基盤です。
------------	--

(2) 本学園の財務基盤

令和 7 年度末における資産総額は **143 億 5,500 万円**、負債総額は **25 億 3,000 万円**、純資産は **118 億 2,500 万円**となりました。近年は、施設設備の減価償却等に伴い資産総額は減少傾向にありますが、借入金の計画的な返済などにより負債も着実に減少しています。純資産は、本学園がこれまで蓄積してきた教育基盤を示すものであり、引き続き健全な財務基盤の維持・充実に努めています。

(3) 学校法人会計の特徴

学校法人会計では、教育・研究活動を長期的かつ安定的に継続するため、「利益」の最大化ではなく、**教育に必要な資産を適切に維持し、健全な財務基盤を確保すること**を重視しています。

そのため、貸借対照表においては、校地・校舎・教育研究設備などの固定資産や、教育活動を支える純資産の状況を継続的に確認することが重要となります。また、本学園では、中期計画に基づき、教育の質の向上と持続可能な学校運営の両立を目指し、財務基盤の強化に取り組んでいます。

(参考) 令和 7 年度末の主な財務状況

項目	金額
資産総額	約 143.6 億円
負債総額	約 25.3 億円
純資産	約 118.3 億円

6 経営状況の分析と今後の方針

学校法人を取り巻く経営環境は、少子化の進行や 18 歳人口の減少、物価や人件費の上昇などにより、引き続き厳しい状況が続いています。一方で、地域社会からは、質の高い教育・研究活動の継続に加え、地域課題の解決や人材育成への期待が一層高まっています。

本学園では、中期計画を基本方針として、教育の質の向上、地域社会への貢献及び健全な財務運営を一体的に推進し、持続可能な学校法人経営に取り組んでいます。

(1) 経営環境

少子化の進行や学生・生徒募集を取り巻く競争の激化に加え、物価や人件費の上昇など、学校法人を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。そのような状況の中にあっても、本学園では、建学の精神に基づく教育活動を継続するとともに、中期計画に掲げる重点戦略に基づき、教育力の向上、学生・生徒募集の強化、DX の推進及び法人運営の効率化に取り組んでいます。

(2) 主な成果

令和 7 年度は、第 2 期中期計画の最終年度として、これまでの取組の成果を踏まえ、次期中期計画への橋渡しとなる重要な一年となりました。各設置校では、それぞれの教育目標に基づき、教育・研究活動や学生支援、地域連携活動を着実に推進するとともに、法人全体として教育環境の充実と経営基盤の強化に取り組みました。

また、教育研究活動に必要な経費を継続的に確保しながら、施設設備の維持・更新や ICT 環境の整備、学生・生徒への支援など、教育の質の向上に向けた投資を進めました。財務面では、計画的な借入金返済などにより財務基盤の安定化にも取り組んでいます。

(3) 主な課題

今後も少子化の影響による学生・生徒等の確保が法人経営における重要課題であることに変わりはありません。また、物価や人件費の上昇への対応、施設設備の維持更新、教育 DX への投資など、中長期的な視点で経営資源を適切に配分していく必要があります。

財務面では、教育研究活動への投資を維持しながら、収支バランスの改善及び財務基盤の強化を継続的に進めることが重要であり、学生・生徒募集の強化や外部資金の獲得、業務の効率化などを通じて、持続可能な学校法人経営を実現していくことが求められています。

(4) 今後の方針

本学園では、次期中期計画のもと、教育・研究活動のさらなる充実と地域社会への貢献を推進するとともに、健全な財務基盤の維持・強化に取り組んでいきます。

具体的には、教育の質の向上を最優先としながら、学生・生徒募集の強化、地域や産業界との連携の推進、教育 DX の推進、外部資金の獲得及び業務標準化による生産性向上などを進め、持続可能な学校法人経営の実現を目指します。また、創立 80 周年を契機として、本学園の教育・研究・地域貢献活動の価値を積極的に発信し、地域とともに成長する学校法人として、社会から信頼される教育機関づくりを推進していきます。

以上